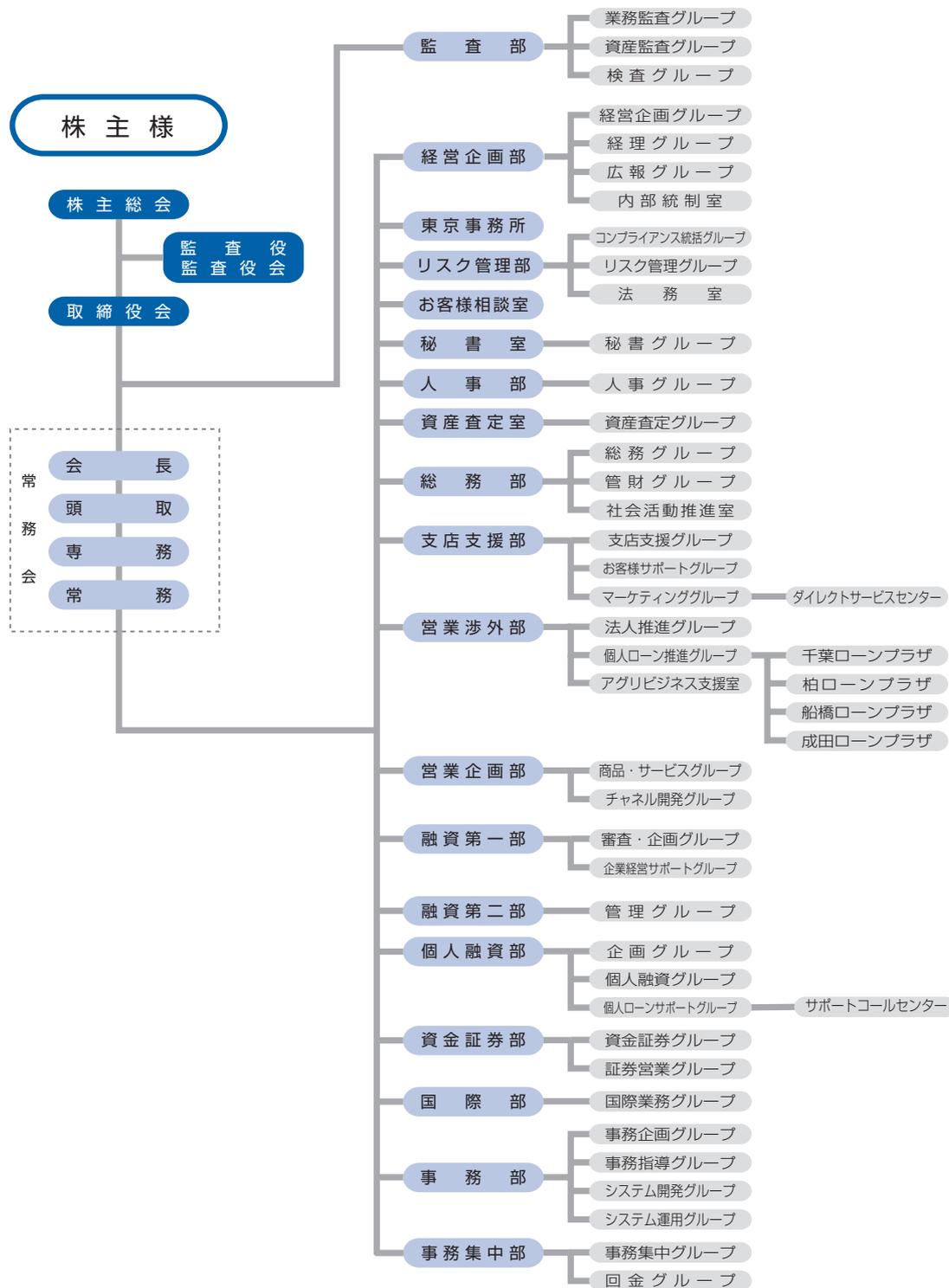




2010京葉銀行レポート
資料編



営業店（本店営業部・支店・出張所）

お客様

（平成22年6月30日現在）

役員

取締役会長 綿貫 弘一
 （代表取締役）
 取締役頭取 小島 信夫
 （代表取締役）
 専務取締役 藤坂 政美
 （代表取締役）
 常務取締役 渡部 茂樹
 常務取締役 福田 紀夫
 常務取締役 上村 進薫
 常務取締役 相原 薫

取締役 佐久間 武彦
 取締役 露崎 忠夫
 取締役 石原 康有
 取締役 飯高 弘史
 取締役 山下 禎三
 取締役 熊谷 俊行
 取締役 君塚 英治
 取締役 橋本 清

常勤監査役 森 謙二
 常勤監査役 小澤 進
 監査役 磯貝 正尚
 監査役 大塚 弘道
 監査役 松香 茂

※監査役のうち、磯貝正尚、大塚弘及び松香茂道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

（役員構成は平成22年6月30日現在）

資料編

BANK

連結情報

連結情報	3
連結財務諸表	5
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	8

単体情報

財務諸表	12
重要な会計方針・注記事項	17
損益の状況	20
リスク管理債権	23
預金業務	24
貸出業務	26
有価証券関係	29
国際業務・オフバランス取引	34
デリバティブ取引	35
経営指標	37
その他	39
資本・株式の状況	40

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	43
定量的な開示事項・単体	47
定量的な開示事項・連結	54

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	4社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

※株式会社京葉トランスポートは、清算により除外しています。

事業の概況（平成21年度）

資産・負債の状況

●預金

千葉県北西部を中心とする新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前連結会計年度比1,575億円増加し3兆1,712億円となりました。このうち、個人預金は1,053億円増加し2兆6,263億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、82.8%と高水準を維持しています。

●貸出金

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前連結会計年度比1,255億円増加し2兆3,384億円となりました。

●有価証券

預金残高の高水準な伸びを受け、国債を中心とする堅実な運用に組み、有価証券残高は前連結会計年度比215億円増加し8,790億円となりました。

損益の状況

経常収益は、貸出金の残高は増加したものの利回りが低下したため、前連結会計年度比1億81百万円減少し744億39百万円となりました。経常費用は、株式の売却損計上や減損処理を実施する一方、資金調達利回りの低下や貸倒引当金繰入額の大幅な減少により、前連結会計年度比80億54百万円減少し564億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比78億73百万円増加し179億63百万円、当期純利益は前連結会計年度比50億55百万円増加し107億14百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	69,215	70,877	74,435	74,621	74,439
連結経常利益	22,242	23,931	24,216	10,090	17,963
連結当期純利益	12,761	13,913	13,728	5,658	10,714
連結純資産額	151,531	168,707	176,448	164,789	184,147
連結総資産額	2,924,960	2,976,508	3,132,421	3,271,350	3,414,950
連結自己資本比率(国内基準)	11.17%	11.05%	11.35%	11.00%	10.96%

※平成18年度以降の自己資本比率は新基準を掲載しています。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権額	6,248	5,837
延滞債権額	34,655	27,007
3ヵ月以上延滞債権額	778	867
貸出条件緩和債権額	11,230	2,749
合 計 (A)	52,911	36,462
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	8,441	6,266
担保等保全額	31,980	24,848
一般貸倒引当金残高	1,301	302
合 計 (B)	41,723	31,417
保全率 (%) (B) / (A)	78.85%	86.16%

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本剰余金	39,734	39,731
	利益剰余金	74,938	83,425
	自己株式(△)	5,223	5,243
	社外流出予定額(△)	1,118	1,116
	連結子法人等の少数株主持分	1,119	1,212
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
計 (A)	159,210	167,770	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,280	5,276
	一般貸倒引当金	9,698	8,790
	負債性資本調達手段等	—	—
計	14,978	14,066	
うち自己資本への算入額 (B)	14,978	14,066	
控除項目 (C)	101	—	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	174,087	181,837
リスク・ アセット等	資産 (オンバランス) 項目	1,442,437	1,519,980
	オフ・バランス取引等項目	17,494	14,824
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,459,932	1,534,804
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	121,638	123,041
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,731	9,843
※計 (E) + (F) (H)	1,581,570	1,657,845	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	11.00%	10.96%	
(参考) Tier I 比率 = A/H × 100 (%)	10.06%	10.11%	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

連結財務諸表

- 平成20年度、平成21年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けています。
- 平成20年度、平成21年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
現金預け金	48,644	45,035
コールローン及び買入手形	62,397	68,192
商品有価証券	791	926
有価証券	857,534	879,046
貸出金	2,212,957	2,338,485
外国為替	1,099	1,371
その他資産	13,836	15,194
有形固定資産	51,453	51,735
建物	14,575	13,932
土地	28,995	29,283
建設仮勘定	56	2,122
その他の有形固定資産	7,825	6,396
無形固定資産	241	204
ソフトウェア	40	3
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	22,437	14,099
支払承諾見返	18,191	15,457
貸倒引当金	△ 18,234	△ 14,798
資産の部合計	3,271,350	3,414,950

負債の部

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
預金	3,013,773	3,171,287
譲渡性預金	36,429	8,695
借入金	6	5
外国為替	28	86
その他負債	16,289	12,928
賞与引当金	1,270	1,180
役員賞与引当金	70	60
退職給付引当金	13,161	13,415
役員退職慰労引当金	493	541
利息返還損失引当金	46	42
睡眠預金払戻損失引当金	199	208
偶発損失引当金	149	444
再評価に係る繰延税金負債	6,450	6,447
支払承諾	18,191	15,457
負債の部合計	3,106,561	3,230,802

純資産の部

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,734	39,731
利益剰余金	74,938	83,425
自己株式	△ 5,223	△ 5,243
株主資本合計	159,209	167,673
その他有価証券評価差額金	△ 823	9,981
土地再評価差額金	5,283	5,279
評価・換算差額等合計	4,460	15,260
少数株主持分	1,119	1,212
純資産の部合計	164,789	184,147
負債及び純資産の部合計	3,271,350	3,414,950

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常収益	74,621	74,439
資金運用収益	64,513	63,703
貸出金利息	50,676	50,090
有価証券利息配当金	13,229	13,269
コールローン利息及び買入手形利息	605	342
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	8,495	8,474
その他業務収益	1,113	1,502
その他経常収益	499	759
経常費用	64,530	56,475
資金調達費用	7,723	5,771
預金利息	7,671	5,746
譲渡性預金利息	44	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	7	1
借入金利息	0	0
役務取引等費用	3,639	3,635
その他業務費用	890	905
営業経費	35,327	35,312
その他経常費用	16,949	10,851
貸倒引当金繰入額	12,716	1,865
その他の経常費用	4,232	8,985
経常利益	10,090	17,963
特別利益	18	15
償却債権取立益	18	13
固定資産売却益	—	1
特別損失	448	160
固定資産処分損	214	160
固定資産売却損	—	0
減損損失	234	—
税金等調整前当期純利益	9,660	17,818
法人税、住民税及び事業税	7,763	6,056
法人税等調整額	△ 3,794	978
法人税等合計	3,968	7,035
少数株主利益	33	68
当期純利益	5,658	10,714

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
前期末残高	39,725	39,734
当期変動額		
自己株式の処分	9	△2
当期変動額合計	9	△2
当期末残高	39,734	39,731
利益剰余金		
前期末残高	71,521	74,938
当期変動額		
剰余金の配当	△2,310	△2,232
当期純利益	5,658	10,714
土地再評価差額金の取崩	69	4
当期変動額合計	3,417	8,486
当期末残高	74,938	83,425
自己株式		
前期末残高	△557	△5,223
当期変動額		
自己株式の取得	△4,804	△42
自己株式の処分	137	22
当期変動額合計	△4,666	△19
当期末残高	△5,223	△5,243
株主資本合計		
前期末残高	160,449	159,209
当期変動額		
剰余金の配当	△2,310	△2,232
当期純利益	5,658	10,714
自己株式の取得	△4,804	△42
自己株式の処分	146	20
土地再評価差額金の取崩	69	4
当期変動額合計	△1,239	8,464
当期末残高	159,209	167,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,631	△823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,454	10,804
当期変動額合計	△10,454	10,804
当期末残高	△823	9,981
土地再評価差額金		
前期末残高	5,353	5,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	△4
当期変動額合計	△69	△4
当期末残高	5,283	5,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,985	4,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,524	10,800
当期変動額合計	△10,524	10,800
当期末残高	4,460	15,260
少数株主持分		
前期末残高	1,014	1,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	93
当期変動額合計	104	93
当期末残高	1,119	1,212
純資産合計		
前期末残高	176,448	164,789
当期変動額		
剰余金の配当	△2,310	△2,232
当期純利益	5,658	10,714
自己株式の取得	△4,804	△42
自己株式の処分	146	20
土地再評価差額金の取崩	69	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,419	10,893
当期変動額合計	△11,659	19,357
当期末残高	164,789	184,147

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,660	17,818
減価償却費	3,219	3,467
減損損失	234	—
貸倒引当金の増減(△)	3,317	△3,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△89
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△226	254
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△103	48
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△15	9
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	115	294
資金運用収益	△51,284	△50,434
資金調達費用	7,723	5,771
有価証券関係損益(△)	△11,664	△10,293
固定資産処分損益(△は益)	214	158
貸出金の純増(△)減	△120,149	△125,528
預金の純増減(△)	132,047	157,513
譲渡性預金の純増減(△)	18,429	△27,734
借入金の純増減(△)	△0	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,199	286
コールローン等の純増(△)減	22,174	△5,795
外国為替(資産)の純増(△)減	748	△271
外国為替(負債)の純増減(△)	△82	58
資金運用による収入	50,877	50,268
資金調達による支出	△6,460	△4,934
その他	393	△567
小計	61,360	6,849
法人税等の支払額	△5,675	△9,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,684	△2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△144,338	△115,542
有価証券の売却による収入	55,485	74,256
有価証券の償還による収入	37,898	33,460
投資活動としての資金運用による収入	13,229	13,269
有形固定資産の取得による支出	△10,185	△4,831
有形固定資産の売却による収入	4,603	961
その他	△165	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,473	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,310	△2,232
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△4,804	△42
自己株式の売却による収入	230	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,889	△2,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,321	△3,322
現金及び現金同等物の期首残高	41,261	46,582
現金及び現金同等物の期末残高	46,582	43,260

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P3)に記載しているため省略しました。
 (2) 非連結子会社 該当ありません。

●持分法の適用に関する事項

該当ありません。

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 4社

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年
 その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,978百万円であります。

●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

●役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

●役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

●利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

●睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

●偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

●外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成21年度)

●重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

●金融商品に関する会計基準

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は40百万円増加、繰延税金資産は16百万円減少、その他有価証券評価差額は24百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円増加しております。

追加情報

●賃貸等不動産関係

当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,837百万円、延滞債権額は27,007百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は867百万円であり、

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,749百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,462百万円であり、

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,265百万円であり、

6. ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,885百万円であり、

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,311百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,307百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,847百万円及びその他資産101百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,642百万円であり、

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、660,256百万円であり、

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,900百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 43,001百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,036百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,020百万円であり、

●連結損益計算書関係

その他の経常費用には、貸出金償却1,527百万円、株式等売却損3,315百万円及び株式等償却570百万円を含んでおります。

●連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	11,272	94	48	11,318	※1、※2
合計	11,272	94	48	11,318	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによる増加94千株であります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少48千株は、単元未満株式の売渡しによる減少48千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3.配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,118百万円	4.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,118百万円	4.0円	平成21年9月30日	平成21年11月25日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金がそれぞれ2百万円含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,118百万円	利益剰余金	4.0円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	
現金預け金動定	45,035百万円
日本銀行以外への預け金	△1,775百万円
現金及び現金同等物	43,260百万円

●リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として営業用車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	411百万円
無形固定資産	167百万円
合計	579百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	344百万円
無形固定資産	125百万円
合計	470百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	67百万円
無形固定資産	42百万円
合計	109百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	56百万円
1年超	53百万円
合計	109百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	76百万円
減価償却費相当額	76百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	87百万円
1年超	991百万円
合計	1,079百万円

●金融商品関係

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資、並びに国債や投資信託等の販売といった銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うため、資金調達には預金を中心に行い、社債や債権流動化による調達を行っておりません。

また、資金運用は中小企業等向け融資や住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な商品への運用は行っておりません。また、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段としては取り扱わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券は国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産・金融負債が純額で資産超または負債超となった場合、為替相場が変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える為替リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。なお、連結子会社についても当行の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに合った管理を行っております。

①信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規定」に定めた信用リスク管理の基本方針、融資の基本姿勢に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、信用格付、問題債権の対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業店のほか融資第一部、融資第二部、個人融資部等の信用リスク管理所管部署が行っております。また、信用リスクを分散するため「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的に取締役会等への報告を行っております。さらに与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当行は、「ALM委員会規定」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。リスク管理を統括するリスク管理部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会で年度ごとの運用計画を決定したうえで、「市場関連リスク管理規定」等に則りリスクの管理を行っております。資金運用を所管する資金証券部及び国際部は、年間の投資限度額を設定し債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部及びALM委員会に報告し、検討、分析を行っております。

(iii)為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があります。国際部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

③流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に流動性リスクの適切な管理を行うことを明記し、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン(緊急時対応計画)を策定し、様々な事態を想定し対応できる体制を整備しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	45,035	45,035	—
(2)コールローン及び買入手形	68,192	68,192	—
(3)有価証券	878,113	880,483	2,369
満期保有目的の債券	69,036	71,406	2,369
その他有価証券	809,077	809,077	—
(4)貸出金	2,338,485		
貸倒引当金(*)	△14,643		
	2,323,842	2,335,953	12,110
資産計	3,315,184	3,329,664	14,480
(1)預金	3,171,287	3,173,446	2,159
(2)譲渡性預金	8,695	8,695	—
負債計	3,179,982	3,182,142	2,159

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支給額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	788
②その他の証券	144
合 計	932

(注)上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,896	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	68,192	—	—	—	—	—
有価証券(*)	47,554	78,658	230,255	150,738	237,123	61,482
満期保有目的の債券	1,060	890	6,000	—	2,000	58,997
その他有価証券のうち満期があるもの	46,494	77,768	224,255	150,738	235,123	2,484
貸出金(*2)	484,102	410,319	367,585	212,786	238,391	592,455
合 計	615,745	488,977	597,840	363,524	475,514	653,937

(*)1)有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、貸借対照表価額とは一致しません。

(*)2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,845百万円は含めておりません。

(注4)預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金(*)	1,871,478	327,589	527,151	167,346	129,358	148,362
譲渡性預金	550	8,145	—	—	—	—
合 計	1,872,028	335,734	527,151	167,346	129,358	148,362

(*)預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月未満」に含めて開示しております。

●退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金基金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	平成21年度
退職給付債務	(A) △ 24,010
年金資産	(B) 8,793
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B) △ 15,217
未認識数理計算上の差異	(D) 1,808
未認識過去勤務債務	(E) △ 7
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E) △ 13,415
前払年金費用	(G) —
退職給付引当金	(F)-(G) △ 13,415

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	平成21年度
勤務費用	695
利息費用	473
期待運用収益	△ 173
過去勤務債務の費用処理額	△ 1
数理計算上の差異の費用処理額	581
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	1,575

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成21年度
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしている)

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	11,748百万円
退職給付引当金	5,426百万円
減価償却費	1,803百万円
賞与引当金	477百万円
その他	1,589百万円
繰延税金資産小計	21,045百万円
評価引当額	△ 139百万円
繰延税金資産合計	20,905百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 6,806百万円
繰延税金負債合計	△ 6,806百万円
繰延税金資産の純額	14,099百万円

●1株当たり情報

	平成21年度
1株当たり純資産額	円 654.41
1株当たり当期純利益金額	円 38.32

(注)1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	平成21年度
純資産の部の合計額	百万円 184,147
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 1,212
(うち少数株主持分)	百万円 1,212
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 182,934
普通株式の期末株式数(自己株式を除く)	千株 279,537

(注)2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	平成21年度
当期純利益	百万円 10,714
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 10,714
普通株式の期中平均株式数(自己株式を除く)	千株 279,567

事業の概況

●預金

千葉県北西部を中心とする新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期比1,577億円増加し3兆1,720億円となりました。このうち、個人預金は1,053億円増加し2兆6,263億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、82.7%と高水準を維持しています。

●貸出金

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比1,257億円増加し2兆3,388億円となりました。

●有価証券

預金残高の高水準な伸びを受け、国債を中心とする堅実な運用に取組み、有価証券残高は前期比214億円増加し8,779億円となりました。

【主な経営指標の推移】

(単位:百万円・千株・人・%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	68,060	69,693	73,881	73,605	73,581
業務純益	25,629	25,037	29,175	24,629	29,368
コア業務純益	26,112	27,445	27,797	26,254	27,694
経常利益	21,999	23,631	24,420	9,890	17,917
当期純利益	12,691	13,880	14,117	5,621	10,744
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	150,436	166,821	174,649	162,833	182,120
総資産額	2,923,422	2,973,549	3,128,873	3,268,078	3,411,683
預金残高	2,667,700	2,730,394	2,882,142	3,014,355	3,172,056
貸出金残高	1,956,242	1,994,569	2,092,986	2,213,106	2,338,814
有価証券残高	802,626	801,232	824,310	856,530	877,947
従業員数	1,838	1,811	1,833	1,934	2,046
単体自己資本比率(国内基準)	11.06	10.94	11.25	10.89	10.85

※平成17年度の単体自己資本比率は旧基準を掲載しています。

(単位:円・%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一株当たり純資産額	518.65	575.45	602.69	582.32	651.40
一株当たり配当額	6.50	7.50	8.00	8.00	8.00
一株当たり当期純利益金額	43.56	47.87	48.70	19.63	38.42
配当性向	14.92	15.66	16.42	40.75	20.82

財務諸表

- 平成20年度、平成21年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けています。
- 平成20年度、平成21年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
現金預け金	48,412	44,787
現金	29,816	29,138
預け金	18,596	15,648
コールローン	62,397	68,192
商品有価証券	791	926
商品国債	204	74
商品地方債	586	852
有価証券	856,530	877,947
国債	619,116	656,711
地方債	92,450	82,001
社債	97,066	85,783
株式	45,745	49,305
その他の証券	2,150	4,144
貸出金	2,213,106	2,338,814
割引手形	13,221	12,265
手形貸付	50,571	46,348
証書貸付	1,984,085	2,128,808
当座貸越	165,228	151,392
外国為替	1,099	1,371
外国他店預け	1,075	1,344
買入外国為替	0	0
取立外国為替	23	26
その他資産	11,384	12,789
未収収益	4,519	4,655
金融派生商品	4	0
その他の資産	6,861	8,133
有形固定資産	51,435	51,724
建物	14,573	13,930
土地	28,995	29,283
建設仮勘定	56	2,122
その他の有形固定資産	7,809	6,387
無形固定資産	234	198
ソフトウェア	36	—
その他の無形固定資産	198	198
繰延税金資産	22,222	13,866
支払承諾見返	18,191	15,457
貸倒引当金	△ 17,728	△ 14,392
資産の部合計	3,268,078	3,411,683

負債の部

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
預金	3,014,355	3,172,056
当座預金	43,939	39,192
普通預金	1,271,196	1,325,738
貯蓄預金	103,481	102,778
通知預金	6,618	6,146
定期預金	1,565,286	1,673,011
その他の預金	23,832	25,189
譲渡性預金	37,299	9,085
借入金	6	5
借入金	6	5
外国為替	28	86
売渡外国為替	13	44
未払外国為替	15	42
その他負債	13,731	10,721
未決済為替借	0	0
未払法人税等	5,883	2,393
未払費用	4,972	5,805
前受収益	1,102	1,051
金融派生商品	4	0
その他の負債	1,768	1,471
賞与引当金	1,264	1,177
役員賞与引当金	70	60
退職給付引当金	13,018	13,276
役員退職慰労引当金	479	533
睡眠預金払戻損失引当金	199	208
偶発損失引当金	149	444
再評価に係る繰延税金負債	6,450	6,447
支払承諾	18,191	15,457
負債の部合計	3,105,245	3,229,563

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

純資産の部

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,720	39,718
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	15	13
利益剰余金	74,103	82,615
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	64,048	72,560
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	6,328	14,840
自己株式	△ 5,210	△ 5,230
株主資本合計	158,373	166,862
他有価証券評価差額金	△ 824	9,978
土地再評価差額金	5,283	5,279
評価・換算差額等合計	4,459	15,257
純資産の部合計	162,833	182,120
負債及び純資産の部合計	3,268,078	3,411,683

損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常収益	73,605	73,581
資金運用収益	64,229	63,531
貸出金利息	50,400	49,835
有価証券利息配当金	13,221	13,352
コールローン利息	605	342
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	8,136	8,111
受入為替手数料	2,683	2,561
その他の役務収益	5,453	5,550
その他業務収益	767	1,167
外国為替売買益	671	607
商品有価証券売買益	1	7
国債等債券売却益	94	553
その他経常収益	471	770
株式等売却益	—	308
その他の経常収益	471	461
経常費用	63,714	55,663
資金調達費用	7,727	5,773
預金利息	7,672	5,746
譲渡性預金利息	47	24
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	7	1
借入金利息	0	0
役務取引等費用	3,660	3,601
支払為替手数料	582	551
その他の役務費用	3,078	3,049
その他業務費用	2	38
国債等債券売却損	2	38
営業経費	35,876	35,907
その他経常費用	16,447	10,343
貸倒引当金繰入額	12,343	1,415
貸出金償却	30	1,475
株式等売却損	1,429	3,315
株式等償却	348	570
その他の経常費用	2,294	3,565
経常利益	9,890	17,917
特別利益	4	1
償却債権取立益	4	1
特別損失	448	158
固定資産処分損	213	158
減損損失	234	—
税引前当期純利益	9,446	17,759
法人税、住民税及び事業税	7,603	5,997
法人税等調整額	△ 3,778	1,017
法人税等合計	3,825	7,015
当期純利益	5,621	10,744

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,704	39,704
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
前期末残高	8	15
当期変動額	7	△2
自己株式の処分	7	△2
当期変動額合計	7	△2
当期末残高	15	13
資本剰余金合計		
前期末残高	39,713	39,720
当期変動額	7	△2
自己株式の処分	7	△2
当期変動額合計	7	△2
当期末残高	39,720	39,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,055	10,055
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	46,220	57,720
当期変動額	11,500	—
別途積立金の積立	11,500	—
当期変動額合計	11,500	—
当期末残高	57,720	57,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,454	6,328
当期変動額	△2,317	△2,236
剰余金の配当	△2,317	△2,236
別途積立金の積立	△11,500	—
当期純利益	5,621	10,744
土地再評価差額金の取崩	69	4
当期変動額合計	△8,126	8,511
当期末残高	6,328	14,840
利益剰余金合計		
前期末残高	70,729	74,103
当期変動額	△2,317	△2,236
剰余金の配当	△2,317	△2,236
当期純利益	5,621	10,744
土地再評価差額金の取崩	69	4
当期変動額合計	3,373	8,511
当期末残高	74,103	82,615

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
自己株式		
前期末残高	△536	△5,210
当期変動額	△4,804	△42
自己株式の取得	△4,804	△42
自己株式の処分	130	22
当期変動額合計	△4,673	△19
当期末残高	△5,210	△5,230
株主資本合計		
前期末残高	159,666	158,373
当期変動額	△2,317	△2,236
剰余金の配当	△2,317	△2,236
当期純利益	5,621	10,744
自己株式の取得	△4,804	△42
自己株式の処分	137	20
土地再評価差額金の取崩	69	4
当期変動額合計	△1,292	8,489
当期末残高	158,373	166,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,629	△824
当期変動額	△10,454	10,802
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	△10,454	10,802
当期変動額合計	△10,454	10,802
当期末残高	△824	9,978
土地再評価差額金		
前期末残高	5,353	5,283
当期変動額	△69	△4
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	△69	△4
当期変動額合計	△69	△4
当期末残高	5,283	5,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,983	4,459
当期変動額	△10,523	10,797
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	△10,523	10,797
当期変動額合計	△10,523	10,797
当期末残高	4,459	15,257
純資産合計		
前期末残高	174,649	162,833
当期変動額	△2,317	△2,236
剰余金の配当	△2,317	△2,236
当期純利益	5,621	10,744
自己株式の取得	△4,804	△42
自己株式の処分	137	20
土地再評価差額金の取崩	69	4
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	△10,523	10,797
当期変動額合計	△11,816	19,286
当期末残高	162,833	182,120

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 3年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,410百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生日の翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

●リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、取扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

●金融商品に関する会計基準

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は40百万円増加、繰延税金資産は16百万円減少、その他有価証券評価差額金は24百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円増加しております。

注記事項

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額 54百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,803百万円、延滞債権額は26,869百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は757百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,749百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,179百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,265百万円であります。
7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,885百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,311百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,307百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,847百万円、その他資産101百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は2,608百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、652,269百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,900百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 42,943百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,036百万円(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,020百万円あります。

●株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	11,228	94	48	11,274	※1, ※2
合計	11,228	94	48	11,274	

※1.普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによる増加94千株であります。

※2.普通株式の自己株式の株式数の減少48千株は、単元未満株式の売渡しによる減少48千株であります。

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として営業用車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	399百万円
無形固定資産	167百万円
合計	566百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	335百万円
無形固定資産	125百万円
合計	461百万円

期末残高相当額

有形固定資産	63百万円
無形固定資産	42百万円
合計	105百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	54百万円
1年超	51百万円
合計	105百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	73百万円
減価償却費相当額	73百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	87百万円
1年超	991百万円
合計	1,079百万円

●有価証券関係

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	54
関連会社株式	—
合計	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,533百万円
退職給付引当金	5,369百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,801百万円
賞与引当金	476百万円
その他	1,506百万円
繰延税金資産小計	20,687百万円
評価性引当額	△46百万円
繰延税金資産合計	20,641百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,774百万円
繰延税金負債合計	△6,774百万円
繰延税金資産の純額	13,866百万円

●1株当たり情報

		平成21年度
1株当たり純資産額	円	651.40
1株当たり当期純利益金額	円	38.42

(注)1.1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		平成21年度
純資産の部の合計額	百万円	182,120
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	182,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	279,581

(注)2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額		平成21年度
当期純利益	百万円	10,744
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,744
普通株式の期中平均株式数(自己株式を除く)	千株	279,611

利益総括表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
資金運用収支	56,502	57,758
役務取引等収支	4,476	4,509
その他業務収支	765	1,129
業務粗利益	61,743	63,397
(業務粗利益率)	(2.00%)	(1.94%)
一般貸倒引当金繰入額	1,717	△ 1,160
経費(臨時的経費を除く)	35,396	35,188
業務純益	24,629	29,368
臨時損益	△ 14,738	△ 11,451
経常利益	9,890	17,917

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	63,811	438	(19)	63,156	421	(45)
資金調達費用	7,496	251	(19)	5,686	131	(45)
資金運用収支	56,314	187	56,502	57,469	289	57,758
役務取引等収益	8,075	61	8,136	8,057	53	8,111
役務取引等費用	3,608	52	3,660	3,549	52	3,601
役務取引等収支	4,467	8	4,476	4,508	0	4,509
その他の業務収益	95	671	767	560	607	1,167
その他の業務費用	2	—	2	38	—	38
その他業務収支	93	671	765	522	607	1,129
業務粗利益	60,875	867	61,743	62,500	897	63,397
業務粗利益率	1.98%	5.25%	2.00%	1.92%	3.19%	1.94%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

連結情報

単体情報

 自己資本の充実の
 状況等について

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(5,546)	(19)	%	(14,680)	(45)	%
資金運用勘定	3,072,471	63,811	2.07	3,247,956	63,156	1.94
うち貸出金	2,142,924	50,363	2.35	2,252,582	49,653	2.20
商品有価証券	1,393	14	1.02	983	10	1.07
有価証券	857,317	13,160	1.53	855,319	13,290	1.55
コールローン	64,495	252	0.39	123,668	155	0.12
預け金	793	0	0.10	722	0	0.04
資金調達勘定	2,963,167	7,496	0.25	3,137,035	5,686	0.18
うち預金	2,948,596	7,440	0.25	3,119,852	5,660	0.18
譲渡性預金	12,899	47	0.36	15,182	24	0.16
資金利鞘		1.82%			1.76%	

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	16,516	438	2.65	28,097	421	1.49
資金運用勘定	2,502	36	1.46	11,735	181	1.55
うち貸出金	2,000	47	2.37	2,312	50	2.20
有価証券	10,577	353	3.33	12,772	186	1.46
コールローン	(5,546)	(19)		(14,680)	(45)	
資金調達勘定	16,760	251	1.50	28,232	131	0.46
うち預金	11,136	231	2.07	13,480	86	0.64
資金利鞘		1.15%			1.03%	

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
2. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	3,083,441	64,229	2.08	3,261,373	63,531	1.94
資金運用勘定	2,145,427	50,400	2.34	2,264,318	49,835	2.20
うち貸出金	1,393	14	1.02	983	10	1.07
商品有価証券	859,317	13,207	1.53	857,632	13,341	1.55
有価証券	75,073	605	0.80	136,441	342	0.25
コールローン	793	0	0.10	722	0	0.04
預け金	2,974,382	7,727	0.25	3,150,588	5,773	0.18
資金調達勘定	2,959,732	7,672	0.25	3,133,333	5,746	0.18
うち預金	12,899	47	0.36	15,182	24	0.16
譲渡性預金		1.83%			1.76%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度15,189百万円、平成21年度14,852百万円)を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,172	△ 1,254	1,918	2,484	△ 3,139	△ 665
うち貸出金	2,371	△ 865	1,505	2,417	△ 3,127	△ 710
商品有価証券	△ 1	4	2	△ 4	0	△ 3
有価証券	837	△ 217	619	△ 31	161	130
コールローン	△ 44	△ 95	△ 140	74	△ 171	△ 96
預け金	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	365	306	671	314	△ 2,124	△ 1,809
うち預金	361	311	673	310	△ 2,091	△ 1,780
譲渡性預金	△ 1	△ 6	△ 7	3	△ 26	△ 23

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	179	△ 125	53	181	△ 199	△ 17
うち貸出金	36	0	36	143	2	145
有価証券	9	1	10	6	△ 3	3
コールローン	133	△ 125	8	32	△ 198	△ 166
支払利息	94	△ 108	△ 13	43	△ 162	△ 119
うち預金	84	△ 109	△ 25	15	△ 160	△ 145

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	2,283	2,215
	為替業務	2,622	2,508
	証券関連業務	1,152	994
	代理業務	711	1,003
	保護預り・貸金庫業務	819	860
	保証業務	29	30
	役務取引等費用	3,608	3,549
	うち支払保証料	463	457
	為替業務	529	499
	役務取引等収支	4,467	4,508
国際業務部門	役務取引等収益	61	53
	うち為替業務	61	52
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	52	52
	うち為替業務	52	52
	役務取引等収支	8	0
	合計	4,476	4,509

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
給料・手当	13,122	13,025
退職給付費用	1,197	1,562
役員退職慰労引当金繰入額	104	88
福利厚生費	195	228
減価償却費	3,207	3,459
土地建物機械賃借料	2,609	2,620
宮繕費	140	147
消耗品費	879	716
給水光熱費	407	365
旅費	27	28
通信費	684	685
広告宣伝費	814	869
租税公課	2,358	2,045
その他	10,127	10,064
合計	35,876	35,907

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	92	514
	小計	93	522
国際業務部門	外国為替売買損益	671	607
	小計	671	607
	合計	765	1,129

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権額	6,248	5,803
延滞債権額	34,319	26,869
3ヵ月以上延滞債権額	689	757
貸出条件緩和債権額	11,230	2,749
合計	52,487	36,179

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3ヵ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,830	16,768
危険債権	24,028	16,223
要管理債権 (うち3ヵ月以上延滞)	11,919 689	3,507 757
(うち貸出条件緩和債権)	11,230	2,749
小計	52,778	36,499
正常債権	2,185,784	2,324,482
合計	2,238,563	2,360,981

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位:百万円)

平成20年度	平成21年度
30	1,475

貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成20年度				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,819	9,537	—	※7,819	9,537
個別貸倒引当金	6,803	28,027	9,238	※17,401	8,190
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成21年度				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,537	8,377	—	※9,537	8,377
個別貸倒引当金	8,190	25,426	4,751	※22,850	6,015
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)1. ※は、洗替による取崩額です。

2. 個別貸倒引当金の残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残高を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。

なお、控除した金額は、平成20年度19,836百万円、平成21年度19,410百万円です。

預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円・%)

		平成20年度		平成21年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,425,236	46.70	1,473,855	46.33
	うち有利息預金	1,381,297	45.26	1,434,662	45.09
	定期性預金	1,565,286	51.29	1,673,011	52.59
	うち固定金利定期預金	1,564,738	51.27	1,672,548	52.57
	変動金利定期預金	139	0.00	82	0.00
	その他	11,207	0.36	10,296	0.32
	計	3,001,729	98.36	3,157,164	99.24
	譲渡性預金	37,299	1.22	9,085	0.28
	合計	3,039,028	99.58	3,166,249	99.53
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	12,625	0.41	14,892	0.46
	計	12,625	0.41	14,892	0.46
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	12,625	0.41	14,892	0.46
	総合計	3,051,654	100.00	3,181,142	100.00

平均残高

(単位:百万円・%)

		平成20年度		平成21年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,406,530	47.31	1,461,775	46.42
	うち有利息預金	1,371,965	46.15	1,427,131	45.32
	定期性預金	1,531,642	51.52	1,647,799	52.33
	うち固定金利定期預金	1,531,080	51.50	1,647,304	52.32
	変動金利定期預金	145	0.00	106	0.00
	その他	10,422	0.35	10,277	0.32
	計	2,948,596	99.19	3,119,852	99.08
	譲渡性預金	12,899	0.43	15,182	0.48
	合計	2,961,495	99.62	3,135,035	99.57
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	11,136	0.37	13,480	0.42
	計	11,136	0.37	13,480	0.42
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	11,136	0.37	13,480	0.42
	総合計	2,972,632	100.00	3,148,515	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

連結情報

単体情報

 自己資本の充実の
 状況等について

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	平成20年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	320,373	297,549	493,857	162,838	144,891	92,071	1,511,582
うち固定金利定期預金	320,111	297,534	493,834	162,813	144,830	92,070	1,511,194
変動金利定期預金	14	15	23	24	60	0	139
その他の定期預金	247	0	0	0	0	0	247
	平成21年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	370,295	320,884	518,274	165,887	128,921	113,834	1,618,098
うち固定金利定期預金	370,063	320,879	518,256	165,856	128,909	113,834	1,617,798
変動金利定期預金	15	5	17	31	12	0	82
その他の定期預金	216	0	0	0	0	0	216

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,520,942	83.63	2,626,303	82.79
法人	493,412	16.36	545,753	17.20
合計	3,014,355	100.00	3,172,056	100.00

(注)譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位:台)

	平成20年度	平成21年度
ATM	716	722
(振込機能付ATM)	(716)	(722)
合計	716	722

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

平成20年度	平成21年度
6,721	6,653

貸出金残高

期末残高

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
国内業務部門	手形貸付	50,571	46,311
	証書貸付	1,976,585	2,114,913
	当座貸越	165,228	151,392
	割引手形	13,221	12,265
	計	2,205,606	2,324,881
国際業務部門	手形貸付	—	37
	証書貸付	7,500	13,895
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	7,500	13,932
合計		2,213,106	2,338,814

平均残高

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
国内業務部門	手形貸付	53,780	47,814
	証書貸付	1,893,504	2,031,306
	当座貸越	181,815	161,640
	割引手形	13,823	11,820
	計	2,142,924	2,252,582
国際業務部門	手形貸付	—	9
	証書貸付	2,502	11,726
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	2,502	11,735
合計		2,145,427	2,264,318

(注)外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	362,015	397,950	331,754	190,600	765,470	165,315	2,213,106
うち変動金利	—	128,956	78,501	54,937	169,628	77,103	—
固定金利	—	268,994	253,252	135,663	595,841	88,212	—
	平成21年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	349,816	414,858	370,555	214,702	837,630	151,251	2,338,814
うち変動金利	—	131,623	83,350	61,174	222,924	70,906	—
固定金利	—	283,235	287,204	153,528	614,705	80,344	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位:%)

		平成20年度	平成21年度
期末預貸率	国内業務部門	72.57	73.42
	国際業務部門	59.40	93.55
	計	72.52	73.52
期中平均預貸率	国内業務部門	72.35	71.85
	国際業務部門	22.47	87.05
	計	72.17	71.91

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位:百万円・%)

	平成20年度				平成21年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,885	0.13	—	—	2,830	0.12	—	—
債権	17,518	0.79	15	0.08	16,181	0.69	2	0.01
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,246,069	56.30	841	4.62	1,298,022	55.49	622	4.02
その他	473	0.02	53	0.29	330	0.01	72	0.47
小計	1,266,947	57.24	910	5.00	1,317,364	56.32	697	4.51
保証	503,298	22.74	17,149	94.26	518,124	22.15	14,589	94.38
信用	442,861	20.01	131	0.72	503,325	21.52	171	1.10
合計	2,213,106	100.00	18,191	100.00	2,338,814	100.00	15,457	100.00

貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,275,236	57.62	1,331,510	56.93
運転資金	937,870	42.37	1,007,303	43.06
合計	2,213,106	100.00	2,338,814	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,213,106	100.00	2,338,814	100.00
製造業	131,946	5.96	153,747	6.57
農業、林業	2,661	0.12	2,832	0.12
漁業	887	0.04	1,494	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	6,636	0.29	6,256	0.26
建設業	131,374	5.93	134,775	5.76
電気・ガス・熱供給・水道業	15,817	0.71	15,877	0.67
情報通信業	10,691	0.48	10,065	0.43
運輸業、郵便業	47,657	2.15	56,246	2.40
卸売業、小売業	181,759	8.21	192,395	8.22
金融業、保険業	68,133	3.07	95,179	4.06
不動産業、物品賃貸業	492,815	22.26	513,473	21.95
各種サービス業	238,617	10.78	249,748	10.67
国・地方公共団体	92,311	4.17	77,739	3.32
その他	791,795	35.77	828,980	35.44
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	2,213,106	100.00	2,338,814	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位:件・百万円・%)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン 件数	49,579	51,351
住宅ローン 金額	745,019	779,105
(総貸出に占める割合)	(33.66)	(33.31)
消費者ローン 件数	36,177	32,324
(住宅ローン除く) 金額	47,533	42,097
(総貸出に占める割合)	(2.15)	(1.80)

千葉県内貸出残高

(単位:百万円・%)

	平成20年度	平成21年度
県内貸出	1,966,951	2,024,550
(国内貸出に占める割合)	(88.87)	(86.56)

中小企業等に対する貸出金

(単位:社(人)・百万円・%)

	平成20年度	平成21年度
先数	121,964	119,824
(総先数に占める割合)	(99.76)	(99.74)
残高	1,822,293	1,887,685
(総貸出に占める割合)	(82.34)	(80.71)

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位:件・百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	24,372	304,903	21,616	261,198
日本政策金融公庫(国民生活事業)	803	1,168	685	893
日本政策金融公庫(中小企業事業)	12	102	8	42
日本政策金融公庫(農林水産事業)	4	194	3	105
福祉医療機構	5,643	20,847	5,290	17,895
雇用能力開発機構	2	9	2	9
勤労者退職金共済機構	1	14	1	13
合計	30,837	327,241	27,605	280,157

特定海外債権

該当ありません。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

(単位:百万円・%)

	平成20年度						平成21年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	619,116	72.45	—	—	619,116	72.28	656,711	75.14	—	—	656,711	74.80
地方債	92,450	10.81	—	—	92,450	10.79	82,001	9.38	—	—	82,001	9.34
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	97,066	11.35	—	—	97,066	11.33	85,783	9.81	—	—	85,783	9.77
株式	45,745	5.35	—	—	45,745	5.34	49,305	5.64	—	—	49,305	5.61
その他の証券	150	0.01	2,000	100.00	2,150	0.25	144	0.01	4,000	100.00	4,144	0.47
うち外国債券	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23	—	—	4,000	100.00	4,000	0.45
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	150	0.01	—	—	150	0.01	144	0.01	—	—	144	0.01
合計	854,530	100.00	2,000	100.00	856,530	100.00	873,947	100.00	4,000	100.00	877,947	100.00

平均残高

(単位:百万円・%)

	平成20年度						平成21年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	619,239	72.22	—	—	619,239	72.06	617,464	72.19	—	—	617,464	71.99
地方債	82,787	9.65	—	—	82,787	9.63	84,718	9.90	—	—	84,718	9.87
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	90,520	10.55	—	—	90,520	10.53	89,743	10.49	—	—	89,743	10.46
株式	64,620	7.53	—	—	64,620	7.51	63,231	7.39	—	—	63,231	7.37
その他の証券	148	0.01	2,000	100.00	2,148	0.24	160	0.01	2,312	100.00	2,472	0.28
うち外国債券	—	—	2,000	100.00	2,000	0.23	—	—	2,312	100.00	2,312	0.26
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	148	0.01	—	—	148	0.01	160	0.01	—	—	160	0.01
合計	857,317	100.00	2,000	100.00	859,317	100.00	855,319	100.00	2,312	100.00	857,632	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年度								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	12,812	80,532	132,123	199,696	119,651	74,300	—	619,116	
地方債	11,441	16,564	13,350	11,206	39,888	—	—	92,450	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	9,022	17,241	21,765	9,810	33,060	6,165	—	97,066	
株式	—	—	—	—	—	—	45,745	45,745	
その他の証券	—	100	—	—	2,000	—	50	2,150	
うち外国債券	—	—	—	—	2,000	—	—	2,000	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他	—	100	—	—	—	—	50	150	

(単位:百万円)

	平成21年度								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	31,869	60,044	210,763	139,011	164,933	50,090	—	656,711	
地方債	5,728	11,925	10,220	10,693	43,433	—	—	82,001	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	8,991	8,271	16,390	8,702	31,990	11,437	—	85,783	
株式	—	—	—	—	—	—	49,305	49,305	
その他の証券	—	100	2,000	—	2,000	—	44	4,144	
うち外国債券	—	—	2,000	—	2,000	—	—	4,000	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他	—	100	—	—	—	—	44	144	

売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	平成20年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	791	△13

(注) 貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

(単位:百万円)

種類	平成21年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	926	7

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	平成20年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,096	52,523	2,426	2,426	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	13,973	13,860	△112	167	280
その他	2,000	1,412	△587	—	587
合計	66,070	67,796	1,725	2,593	867

(注) 1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成21年度			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	50,090	52,240	2,149
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,848	7,255	407
	その他	—	—	—
	小計	56,938	59,495	2,556
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,097	7,065	△31
	その他	4,000	3,843	△156
	小計	11,097	10,909	△188
合計	68,036	70,404	2,368	

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	43,607	94	1,431

(単位:百万円)

種類	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,513	308	3,315
債券	67,852	553	38
国債	51,925	438	—
地方債	8,587	39	—
短期社債	—	—	—
社債	7,339	75	38
その他	—	—	—
合計	75,365	861	3,353

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		64,442	44,680	△19,762	901	20,663
債券		721,544	739,922	18,378	20,699	2,321
国債		553,023	569,019	15,996	17,792	1,796
地方債		91,109	92,450	1,340	1,452	111
社債		77,411	78,452	1,041	1,454	413
その他		—	—	—	—	—
合計		785,986	784,602	△1,383	21,600	22,984

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	平成21年度			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,034	12,970	2,063
	債券	697,607	672,295	25,311
	国債	549,676	528,973	20,703
	地方債	80,560	78,096	2,463
	短期社債	—	—	—
	社債	67,369	65,224	2,144
	その他	—	—	—
	小計	712,641	685,266	27,375
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,429	42,903	△9,473
	債券	62,854	64,003	△1,148
	国債	56,944	58,029	△1,084
	地方債	1,441	1,449	△8
	短期社債	—	—	—
	社債	4,468	4,524	△55
	その他	—	—	—
	小計	96,284	106,906	△10,622
合計		808,925	792,172	16,752

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めていません。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	1,010
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	94
その他有価証券	
非上場株式	971
非上場国内事業債	3,630

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年度
非上場株式	787
子会社・関連会社株式	54
受益証券	100
出資証券	44

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		31,999	277,990	410,989	87,653
国債		12,812	212,656	319,347	74,300
地方債		11,441	29,914	51,095	—
社債		7,745	35,420	40,547	13,352
その他		—	100	2,000	—
合計		31,999	278,090	412,989	87,653

(単位:百万円)

種類	期別	平成21年度					
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券		260	690	6,000	—	2,000	58,997
うち国債		—	—	—	—	—	50,000
地方債		—	—	—	—	—	—
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		260	690	4,000	—	—	8,997
その他		—	—	2,000	—	2,000	—
うち外国証券		—	—	2,000	—	2,000	—
その他		—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの		46,494	77,768	224,255	150,738	235,123	2,484
うち国債		31,557	58,613	202,833	132,246	162,000	—
地方債		5,749	11,643	9,886	10,212	42,113	—
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		9,186	7,412	11,536	8,280	31,010	2,484
その他		—	100	—	—	—	—
うち外国証券		—	—	—	—	—	—
その他		—	100	—	—	—	—
合計		46,754	78,458	230,255	150,738	237,123	61,482

金銭の信託関係

平成20年度、平成21年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

種類	期別	平成20年度
評価差額		△1,383
その他有価証券		△1,383
(+) 繰延税金資産		559
その他有価証券評価差額金		△824

(単位:百万円)

種類	期別	平成21年度
評価差額		16,752
その他有価証券		16,752
(△) 繰延税金負債		6,774
その他有価証券評価差額金		9,978

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	23,590	11,530
商品地方債	255	130
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	23,845	11,660

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	668	226
商品地方債	725	756
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	1,393	983

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	18,329	15,440
合計	18,329	15,440

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	12,958	7,223
地方債・政府保証債	1,812	2,828
合計	14,770	10,052

預証率

(単位:%)

		平成20年度	平成21年度
期末預証率	国内業務部門	28.11	27.60
	国際業務部門	15.84	26.85
	計	28.06	27.59
期中平均預証率	国内業務部門	28.94	27.28
	国際業務部門	17.95	17.15
	計	28.90	27.23

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成20年度		平成21年度	
仕向為替	売渡為替		306		269
	買入為替		63		57
被仕向為替	支払為替		52		59
	取立為替		3		5
合 計			426		391

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

平成20年度	平成21年度
129	161

(注)外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額	
	平成20年度	平成21年度
コミットメント	632,484	652,269
保証取引	18,191	15,457
合 計	650,676	667,727

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	98	12	5	0
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	98	12	5	0

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットting(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成20年度	平成21年度
先物外国為替取引	19	48
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	19	48

- コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
- 想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のこと。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

デリバティブ取引

平成20年度

取引の状況に関する事項

取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約等を取扱っています。

取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、お客様の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されています。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、資金証券部及び国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われています。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	売建	58	—	△4	△4
	買建	58	—	4	4
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

2. 時価は割引現在価値等により算定しています。

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引は該当ありません。

平成21年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	30	—	△0	△0
	買建	30	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△0	△0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価は割引現在価値等により算定しています。

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引は該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	15	13
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	64,048	72,560
	自己株式(△)	5,210	5,230
	社外流出予定額(△)	1,118	1,118
	計 (A)	157,255	165,744
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,280	5,276
	一般貸倒引当金	9,613	8,723
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	14,893	13,999
	うち自己資本への算入額 (B)	14,893	13,999
控除項目	控除項目 (C)	101	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	172,047	179,744
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,440,139	1,517,792
	オフ・バランス取引等項目	17,494	14,824
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,457,634	1,532,616
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	121,620	123,211
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,729	9,856
	計(E) + (F) (H)	1,579,255	1,655,828
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		10.89%	10.85%
(参考) Tier I 比率 = A / H × 100 (%)		9.95%	10.00%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しています。) なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.31	0.53
自己資本経常利益率	6.22	11.11
総資産当期純利益率	0.17	0.32
自己資本当期純利益率	3.53	6.66

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度
資金運用利回り	2.08	1.94
資金調達原価	1.44	1.30
総資金利鞘	0.64	0.64

従業員 1 人当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
国内店	1,628	1,615
海外店	—	—
合計	1,628	1,615

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
国内店	26,768	27,662
海外店	—	—
合計	26,768	27,662

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
国内店	1,180	1,187
海外店	—	—
合計	1,180	1,187

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
国内店	19,413	20,337
海外店	—	—
合計	19,413	20,337

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

			平成20年度	平成21年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	9,915	9,748
		金額	6,082,064	5,590,037
	各地より受けた分	口数	11,788	12,032
		金額	6,216,511	5,683,697
代金取立	各地へ向けた分	口数	18	15
		金額	24,024	19,195
	各地より受けた分	口数	1	1
		金額	1,914	1,473

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位:千件)

	平成20年度	平成21年度
電気	217	223
電話	272	272
水道	213	215
ガス	163	161
NHK	130	129

給与振込指定先数

(単位:件)

平成20年度	平成21年度
223,320	221,115

年金受取指定先数

(単位:件)

平成20年度	平成21年度
165,364	176,720

貸金庫契約件数

(単位:件)

平成20年度	平成21年度
55,643	57,303

資本金の推移

年月	金額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成元年 3月	281億37百万円
平成2年 3月	495億62百万円
平成3年 3月	496億17百万円
平成4年 3月	496億36百万円
平成5年 3月	496億43百万円
平成6年 3月	496億73百万円
平成7年 3月	497億 3百万円
平成9年 3月	497億59百万円
平成22年 3月	497億59百万円

連結情報

単体情報

 自己資本の充実の
状況等について

株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	62	161,448	55.98
証券会社	33	1,763	0.61
その他の法人	590	39,662	13.75
外国法人等	172	21,100	7.32
(うち個人)	3	10	0.00
個人・その他	9,549	53,128	18.43
自己株式	1	11,274	3.91
合計	10,407	288,375	100.00

(単位:人・単元・%)

(注)1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式2,480,716株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,515株)含まれています。

(平成22年3月31日現在)

大株主一覧

(単位:千株・%)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	26,089	8.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	8,148	2.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	6,341	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,099	2.09
合 計		109,963	37.80

(注)1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

3. 当行は平成22年3月31日現在、自己株式を11,274千株所有しており、上記大株主から除外しています。

(平成22年3月31日現在)

自己資本の充実の状況等について (バーゼルII(第3の柱)に基づく開示項目)

BANK

定性的な開示事項

連結の範囲	43
自己資本の調達手段の概要	43
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	43
信用リスクに関する事項	43
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	44
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	44
証券化エクスポージャーに関する事項	45
オペレーショナル・リスクに関する事項	45
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	46
銀行勘定における金利リスクに関する事項	46

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項(国内基準)	47
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	48
信用リスクに関する事項	49
信用リスク削減手法に関する事項	52
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	52
証券化エクスポージャーに関する事項	52
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	53
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	53

定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	54
自己資本の構成に関する事項(国内基準)	54
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	55
信用リスクに関する事項	56
信用リスク削減手法に関する事項	59
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	59
証券化エクスポージャーに関する事項	59
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	60
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	60

定性的な開示事項

連結の範囲

連結子会社は以下の4社です。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀オフィスサービス	京葉銀行のための調度品の調達・物品の販売、債権証書類の集中処理及び管理保管業務他
株式会社京葉銀キャリアサービス	主として京葉銀行に係る労働者派遣事業
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

(注)1.平成18年3月27日金融庁告示第19号(以下「自己資本比率告示」といいます)第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
2.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
3.自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。
4.銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
5.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。
6.株式会社トランスポートは、清算により除外しています。

自己資本の調達手段の概要

連結グループの自己資本はすべて普通株式により調達しています。

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しています。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定していません。

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの1つです。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取組んでいます。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散する為に、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その結果を定期的に経営に報告し、貸出資産の健全化に努めています。

・信用リスク管理強化への具体的な取組みとしては、平成20年5月及び10月に当行信用格付のスコアモデル見直しを行い、「格付査定システム」の精度向上を図るとともに、平成20年6月には「信用リスク計量システム」のバージョンアップを図り、業種別、金額階層別の信用リスク計測のほか、業種別、金額階層別のリスク・リターン分析にも着手するなど、信用リスク管理の更なる高度化に取組んでいます。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しています。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施したうえで資産査定室が二次査定を行い、資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、連結子会社においても資産の自己査定基準及び償却・引当基準を定めて自己査定を行い、適切な償却・引当を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- ・日本格付研究所 (JCR)
- ・格付投資情報センター (R&I)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金用途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っています。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っています。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保としては、自行預金、上場株式、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク(取引相手方の契約不履行に係るリスク)への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しています。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部及び国際部においてカレント・エクスポージャー方式^(注)でリスクを計測し、毎月のALM委員会及び3ヵ月毎の取締役会に報告する態勢となっています。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、時価評価によって算出した派生商品の評価益(再構築コスト)と、派生商品の想定元本額に残存期間等に応じて定められた掛け目を乗じた金額(ポテンシャル・エクスポージャー)とを合計することで、派生商品の信用リスク量を計測する方式です。

定性的な開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行における証券化取引の役割は、投資家としてのみです。投資業務については、有価証券投資の一環として捉えており、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格機関が付与する格付情報などを把握し、投資対象を一定の信用力を有するものとする等、適正な運用・管理を行っています。また、証券化エクスポージャーに係るリスクの状況については、資金証券部において、リスクを計測、分析し、リスク管理部等へ月次で報告する態勢となっています。

なお、連結子会社における証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は標準的手法を採用しています。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等及び当行が定める「有価証券の時価算定基準」に従った、適正な処理を行っています。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- ・ 日本格付研究所 (JCR)
- ・ 格付投資情報センター (R&I)

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しています。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社、子法人等から定期的にまたは必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めています。

(事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部および営業店で発生した事務ミスについては「事務リスクレベル判定表」を作成し、リスクレベルや損失額を判定しています。

作成した「事務リスクレベル判定表」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部では判定結果の検証を行い、毎月集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において事務ミス発生状況やリスク判定結果を報告する態勢となっています。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しています。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部で判定結果の検証を行い、毎月発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しています。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクと共に市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しています。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額(評価損益)を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しています。また、ALM委員会では、VaR(バリュー・アット・リスク)^(注1)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っています。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等の評価については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記を掲載しています。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っています。

銀行勘定の金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部及び国際部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っています。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクと共に市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しています。

また、市場リスク量の計測結果は、バックテストによりその妥当性を検証するとともに、ストレステストにより、金利が大きく変動した場合等の、市場リスク量の変化を試算しています。

(2) 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスクについて、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)^(注2)、ギャップ分析^(注3)などの計測手法を用い、月次で算定しています。また、算定にあたっては、貸出金等における期限前返済は考慮していませんが、当座預金、普通預金等の要求払い預金において「コア預金」^(注4)を考慮しています。

なお、金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースの算出は行っていません。

(注1) VaR…一定の確率で生じる予想最大損失額のことです。

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことです。

(注3) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法です。

(注4) コア預金…当座預金、普通預金等の要求払い預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します。

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項 (国内基準)

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	15	13
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	64,048	72,560
	自己株式(△)	5,210	5,230
	社外流出予定額(△)	1,118	1,118
	計 (A)	157,255	165,744
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,280	5,276
	一般貸倒引当金	9,613	8,723
	計	14,893	13,999
	うち自己資本への算入額 (B)	14,893	13,999
控除項目	控除項目計 (C)	101	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	172,047	179,744
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,440,139	1,517,792
	オフ・バランス取引等項目	17,494	14,824
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,457,634	1,532,616
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	121,620	123,211
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,729	9,856
	計(E)+(F) (H)	1,579,255	1,655,828
	単体自己資本比率=(D)/(H)×100(%)	10.89%	10.85%
	単体基本的項目比率=(A)/(H)×100(%)	9.95%	10.00%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)

◎信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,457,634	58,305	1,532,616	61,304
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,457,634	58,305	1,532,616	61,304
ソブリン向け(注)3	3,098	123	1,846	73
金融機関及び証券会社向け	22,868	914	28,462	1,138
法人等向け	491,930	19,677	533,892	21,355
中小企業等向け及び個人向け	299,023	11,960	322,575	12,903
抵当権付住宅ローン	185,782	7,431	185,658	7,426
不動産取得等事業向け	282,156	11,286	300,156	12,006
三月以上延滞等	13,293	531	9,101	364
信用保証協会等による保証付 出資等	13,504	540	10,466	418
その他(オフバランス取引含む)	44,947	1,797	47,334	1,893
その他(オフバランス取引含む)	101,029	4,041	93,122	3,724
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	121,620	4,864	123,211	4,928
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,579,255	63,170	1,655,828	66,233

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

定量的な開示事項・単体

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及び その他の債権・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
地域別	国内計	3,249,063	3,373,945	2,458,347	2,571,740	790,710	802,204	5	0
	国外計	14,639	23,116	12,626	19,100	2,012	4,016	—	—
	合計	3,263,703	3,397,061	2,470,974	2,590,840	792,723	806,220	5	0
業種別	製造業	133,323	155,032	132,156	153,959	1,167	1,073	—	—
	農業,林業	2,665	2,835	2,665	2,835	—	—	—	—
	漁業	889	1,500	889	1,500	—	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	6,648	6,265	6,648	6,265	—	—	—	—
	建設業	132,295	135,468	131,574	134,946	721	521	—	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	17,251	17,108	15,846	15,904	1,404	1,203	—	—
	情報通信業	11,192	10,566	10,692	10,066	500	500	—	—
	運輸業,郵便業	73,792	83,419	47,754	56,359	26,038	27,059	—	—
	卸売業,小売業	182,980	193,577	182,238	192,896	741	681	0	—
	金融業,保険業	194,321	231,591	150,437	180,568	43,878	51,022	4	—
	不動産業,物品賃貸業	496,092	516,596	493,232	513,927	2,859	2,669	—	—
	各種サービス業	260,842	267,383	255,563	264,122	5,278	3,261	—	—
	国・地方公共団体	802,525	795,995	92,444	77,811	710,081	718,184	—	—
	個人	793,126	830,256	793,126	830,256	—	—	—	—
	その他	155,754	149,464	155,703	149,419	50	44	—	—
	合計	3,263,703	3,397,061	2,470,974	2,590,840	792,723	806,220	5	0
残存期間別	1年以下	455,607	448,618	424,165	402,225	31,437	46,392	5	0
	1年超3年以下	331,014	319,069	220,554	239,860	110,459	79,208	—	—
	3年超5年以下	456,486	538,751	293,083	307,628	163,402	231,122	—	—
	5年超7年以下	358,352	320,517	146,437	169,561	211,915	150,956	—	—
	7年超	1,492,567	1,606,601	1,217,059	1,308,061	275,508	298,540	—	—
	期間の定めのないもの	169,674	163,504	169,674	163,504	—	—	—	—
	合計	3,263,703	3,397,061	2,470,974	2,590,840	792,723	806,220	5	0

(注) 1. 現金、預け金、営業用資産等も含む。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年3月期から業種の表示を一部変更しています。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成20年度	平成21年度
地域別	国内計	15,514	11,339
	国外計	—	—
	合計	15,514	11,339
業種別	製造業	136	225
	農業、林業	0	1
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	818	—
	建設業	454	420
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	1	—
	運輸業、郵便業	425	154
	卸売業、小売業	487	472
	金融業、保険業	—	65
	不動産業、物品賃貸業	5,084	3,994
	各種サービス業	5,368	3,207
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,736	2,796
	その他	—	—
合計	15,514	11,339	

(注) 1.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年3月期から業種の表示を一部変更しています。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成20年度	7,819	9,537	—	7,819	9,537
	平成21年度	9,537	8,377	—	9,537	8,377
個別貸倒引当金	平成20年度	6,803	28,027	9,238	17,401	8,190
	平成21年度	8,190	25,426	4,751	22,850	6,015
合計	平成20年度	14,623	37,565	9,238	25,221	17,728
	平成21年度	17,728	33,803	4,751	32,387	14,392

(注) 1.一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。
2.特定海外債権引当勘定については該当ありません。
3.個別貸倒引当金の残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。
なお、控除した金額は、平成20年度19,836百万円、平成21年度19,410百万円です。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の
状況等について

定量的な開示事項・単体

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国内計	6,803	8,190	1,387	△2,175	8,190	6,015
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,803	8,190	1,387	△2,175	8,190	6,015

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		貸出金償却	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度		
製造業	282	773	490	△523	773	250	0	902
農業,林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業採石業,砂利採取業	0	0	—	△0	0	—	—	—
建設業	736	283	△453	27	283	310	0	—
電気,ガス,熱供給,水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	34	32	△2	△2	32	29	—	—
運輸業,郵便業	434	356	△77	△161	356	195	—	—
卸売業,小売業	2,012	1,024	△988	△441	1,024	582	—	147
金融業,保険業	—	—	—	32	—	32	—	—
不動産業,物品賃貸業	1,392	3,074	1,682	△1,101	3,074	1,973	6	406
各種サービス業	888	1,427	538	70	1,427	1,497	11	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	985	1,081	96	24	1,081	1,106	13	19
その他	37	137	100	△99	137	37	—	—
合計	6,803	8,190	1,387	△2,175	8,190	6,015	30	1,475

(注) 1. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年3月期から業種の表示を一部変更しています。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	971,767	—	1,014,873
10%	—	172,521	—	129,130
20%	82,649	68,789	95,224	100,559
35%	—	534,427	—	534,231
50%	110,130	4,987	135,572	3,731
75%	—	416,141	—	448,614
100%	45,536	850,621	67,662	863,993
150%	—	6,129	—	3,467
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	238,316	3,025,386	298,459	3,098,602

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
ソブリン向け	180	113	63,498	75,404
金融機関及び証券会社向け	50,000	55,000	2,762	2,557
法人等向け	9,824	9,952	25,480	22,265
中小企業等向け及び個人向け	13,863	13,030	5,475	2,890
抵当権付住宅ローン	127	162	—	—
不動産取得等事業向け	890	741	—	—
三月以上延滞等	135	15	80	131
合計	75,021	79,016	97,296	103,249

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

①与信相当額の算出に用いる方式

カレントエクスポージャー方式

②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
グロス再構築コストの額	4	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	5	0
派生商品取引	5	0
外国為替関連取引	5	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	5	0

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いています。
 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額です。
 与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

(2) 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
証券化エクスポージャーの額	11,365	9,448
住宅ローン	11,365	9,448

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
10%	11,365	9,448	45	37

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④証券化エクスポージャーに関する経過措置(自己資本比率告示附則第15条)の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分		貸借対照表計上額	時価	評価差額		
				うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	平成20年度	44,680	/	△19,762	901	20,663
	平成21年度	48,464		△7,409	2,063	9,473
上記以外の株式等エクスポージャー	平成20年度	1,116		—	—	—
	平成21年度	885		—	—	—
合計	平成20年度	45,796	△19,762	901	20,663	
	平成21年度	49,349	△7,409	2,063	9,473	

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分		売却額	売却益		売却損	株式等償却
			売却益	売却損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成20年度	932	—	1,429	348	
	平成21年度	7,553	308	3,315	570	

(3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位:百万円)

平成20年度	46,337
平成21年度	20,966

前提条件：信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しています。

〈要因分析〉

経済的価値の変動額 (VaR) が前年に比して減少した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が縮小したことによるものです。

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 ……

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項 (国内基準) ……

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (TierI)	資本金	49,759	49,759
	資本剰余金	39,734	39,731
	利益剰余金	74,938	83,425
	自己株式(△)	5,223	5,243
	社外流出予定額(△)	1,118	1,116
	連結子法人等の少数株主持分	1,119	1,212
	計 (A)	159,210	167,770
補完的項目 (TierII)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,280	5,276
	一般貸倒引当金	9,698	8,790
	計	14,978	14,066
	うち自己資本への算入額 (B)	14,978	14,066
控除項目	控除項目計 (C)	101	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	174,087	181,837
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,442,437	1,519,980
	オフ・バランス取引等項目	17,494	14,824
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,459,932	1,534,804
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	121,638	123,041
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,731	9,843
計(E)+(F) (H)	1,581,570	1,657,845	
連結自己資本比率=(D)/(H)×100(%)		11.00%	10.96%
連結基本的項目比率=(A)/(H)×100(%)		10.06%	10.11%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

 連結
情報

 単
体
情
報

 自
己
資
本
の
充
実
の
状
況
等
に
関
し
て

定量的な開示事項・連結

自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)

◎信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計 (注)1	1,459,932	58,397	1,534,804	61,392
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー (注)2	1,459,932	58,397	1,534,804	61,392
ソブリン向け (注)3	3,098	123	1,846	73
金融機関及び証券会社向け	22,915	916	28,512	1,140
法人等向け	491,354	19,654	533,278	21,331
中小企業等向け及び個人向け	299,023	11,960	322,575	12,903
抵当権付住宅ローン	185,782	7,431	185,658	7,426
不動産取得等事業向け	282,156	11,286	300,156	12,006
三月以上延滞等	13,744	549	9,493	379
信用保証協会等による保証付	13,504	540	10,466	418
出資等	44,928	1,797	47,355	1,894
その他 (オフバランス取引含む)	103,425	4,137	95,461	3,818
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク (注)4	121,638	4,865	123,041	4,921
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ) (注)5	1,581,570	63,262	1,657,845	66,313

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算出方法>

$$\frac{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及び その他の債権・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
地域別	国内計	3,252,721	3,377,388	2,461,005	2,575,183	791,710	802,204	5	0
	国外計	14,737	23,268	12,724	19,252	2,012	4,016	—	—
	合計	3,267,459	3,400,656	2,473,730	2,594,435	793,723	806,220	5	0
業種別	製造業	133,323	155,032	132,156	153,959	1,167	1,073	—	—
	農業、林業	2,665	2,835	2,665	2,835	—	—	—	—
	漁業	889	1,500	889	1,500	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	6,648	6,265	6,648	6,265	—	—	—	—
	建設業	132,295	135,468	131,574	134,946	721	521	—	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	17,251	17,108	15,846	15,904	1,404	1,203	—	—
	情報通信業	11,192	10,566	10,692	10,066	500	500	—	—
	運輸業、郵便業	73,792	83,419	47,754	56,359	26,038	27,059	—	—
	卸売業、小売業	182,980	193,577	182,238	192,896	741	681	0	—
	金融業、保険業	192,119	229,664	148,236	178,642	43,878	51,022	4	—
	不動産業、物品賃貸業	496,092	516,596	493,232	513,927	2,859	2,669	—	—
	各種サービス業	260,842	267,383	255,563	264,122	5,278	3,261	—	—
	国・地方公共団体	803,525	796,995	92,444	78,811	711,081	718,184	—	—
	個人	795,408	832,100	795,408	832,100	—	—	—	—
その他	158,429	152,141	158,378	152,097	50	44	—	—	
	合計	3,267,459	3,400,656	2,473,730	2,594,435	793,723	806,220	5	0
残存期間別	1年以下	454,031	447,775	422,388	401,382	31,637	46,392	5	0
	1年超3年以下	331,813	319,269	220,554	240,060	111,259	79,208	—	—
	3年超5年以下	456,486	538,751	293,083	307,628	163,402	231,122	—	—
	5年超7年以下	358,352	320,517	146,437	169,561	211,915	150,956	—	—
	7年超	1,492,567	1,606,601	1,217,059	1,308,061	275,508	298,540	—	—
	期間の定めのないもの	174,206	167,742	174,206	167,742	—	—	—	—
	合計	3,267,459	3,400,656	2,473,730	2,594,435	793,723	806,220	5	0

(注) 1. 現金、預け金、営業用資産等も含む。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年3月期から業種の表示を一部変更しています。

連結
情報単
体
情
報自
己
資
本
の
充
実
の
状
況
等
に
関
し
て

定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成20年度	平成21年度
地域別	国内計	15,939	11,622
	国外計	—	—
	合計	15,939	11,622
業種別	製造業	136	225
	農業,林業	0	1
	漁業	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	818	—
	建設業	454	420
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	1	—
	運輸業,郵便業	425	154
	卸売業,小売業	487	472
	金融業,保険業	—	65
	不動産業,物品賃貸業	5,084	3,994
	各種サービス業	5,368	3,207
	国・地方公共団体	—	—
	個人	3,161	3,079
	その他	—	—
合計	15,939	11,622	

(注)1.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年3月期から業種の表示を一部変更しています。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成20年度	7,910	9,622	—	7,910	9,622
	平成21年度	9,622	8,444	—	9,622	8,444
個別貸倒引当金	平成20年度	7,006	28,707	9,400	17,701	8,612
	平成21年度	8,612	26,332	5,387	23,204	6,353
合計	平成20年度	14,917	38,330	9,400	25,612	18,234
	平成21年度	18,234	34,777	5,387	32,826	14,798

(注)1.一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。
2.特定海外債権引当勘定については該当ありません。
3.個別貸倒引当金の残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残高を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。
なお、控除した金額は、平成20年度20,095百万円、平成21年度19,978百万円です。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国内計	7,006	8,612	1,606	△2,258	8,612	6,353
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,006	8,612	1,606	△2,258	8,612	6,353

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成20年度	平成21年度
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度		
製造業	282	773	490	△523	773	250	0	902
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	△0	0	—	—	—
建設業	736	283	△453	27	283	310	0	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	34	32	△2	△2	32	29	—	—
運輸業、郵便業	434	356	△77	△161	356	195	—	—
卸売業、小売業	2,012	1,024	△988	△441	1,024	582	—	147
金融業、保険業	—	—	—	32	—	32	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,392	3,074	1,682	△1,101	3,074	1,973	6	406
各種サービス業	888	1,427	538	70	1,427	1,497	11	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,170	1,485	315	△56	1,485	1,429	108	71
その他	55	155	100	△102	155	53	—	—
合計	7,006	8,612	1,606	△2,258	8,612	6,353	126	1,527

(注) 1. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。
 2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成20年3月期から業種の表示を一部変更しています。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	972,768	—	1,015,874
10%	—	172,521	—	129,130
20%	82,649	69,020	95,224	100,807
35%	—	534,427	—	534,231
50%	110,130	4,987	135,572	3,731
75%	—	416,141	—	448,614
100%	45,536	852,720	67,662	866,057
150%	—	6,555	—	3,750
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	238,316	3,029,142	298,459	3,102,197

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。
 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P52をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P52をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載P52、P53をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
				益	損
上場株式等エクスポージャー	平成20年度	44,777	△19,738	924	20,663
	平成21年度	48,615	△7,332	2,141	9,473
上記以外の株式等エクスポージャー	平成20年度	1,023	—	—	—
	平成21年度	832	—	—	—
合計	平成20年度	45,801	△19,738	924	20,663
	平成21年度	49,448	△7,332	2,141	9,473

連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区分	売却額	うち		株式等償却	
		益	損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成20年度	1,057	41	1,429	348
	平成21年度	7,553	308	3,315	570

(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っていません。単体の記載P53をご参照下さい。

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

単体情報 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○経営の組織	1
○大株主一覧	41
○取締役・監査役の氏名等	1
○店舗一覧	(本編 58～61)
●主要な業務の内容	(本編 43～50)
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	12
○主要な経営指標の推移	
経常収益	12
経常利益	12
当期純利益	12
資本金、発行済株式の総数	12
純資産額	12
総資産額	12
預金残高	12
貸出金残高	12
有価証券残高	12
単体自己資本比率	12
配当性向	12
従業員数	12
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	20
資金運用収支等の各収支	20
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	21
資金利鞘	21
受取利息・支払利息の増減	22
総資産経常利益率・自己資本経常利益率	37
総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率	37
預金科目別の平均残高	24
定期預金の残存期間別の残高	25
貸出金の平均残高	26
貸出金の残存期間別残高	26
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	27
用途別貸出金残高	27
業種別貸出金残高	27
中小企業向け貸出金	28
特定海外債権残高	28
預貸率	26
商品有価証券の平均残高	33
有価証券の残存期間別残高	29
有価証券の平均残高	29
預証率	33

●業務運営に関する事項	
○リスク管理の体制	(本編 38～40)
○法令遵守の体制	(本編 40～41)
●財産の状況に関する事項	
○貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	13～16
○リスク管理債権額	
破綻先債権	23
延滞債権	23
3ヵ月以上延滞債権	23
貸出条件緩和債権	23
○自己資本の充実の状況について	47～53
○時価等情報	
有価証券の情報	29～33
金銭信託の情報	32
デリバティブ取引情報	34～36
○貸倒引当金期末残高及び期中増減額	23
○貸出金償却の額	23
○会社法による会計監査人の監査	13
○金融商品取引法に基づく監査証明	13

連結情報 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の概況に関する事項	
○銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	(本編 57)
○子会社等に関する情報	
子会社等の名称	(本編 57)
子会社等の所在地	(本編 57)
子会社等の資本金	(本編 57)
子会社等の事業内容	(本編 57)
子会社等の設立年月日	(本編 57)
当行議決権比率	(本編 57)
子会社等の議決権比率	(本編 57)
●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○事業の概況	3
○主要な経営指標の推移	
経常収益	3
経常利益	3
当期純利益	3
純資産額	3
総資産額	3
連結自己資本比率	3

●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書	5～7
○リスク管理債権額	
破綻先債権	4
延滞債権	4
3ヵ月以上延滞債権	4
貸出条件緩和債権	4
○自己資本の充実の状況について	43～46、54～60
○セグメント情報	4
○会社法による会計監査人の監査	5
○金融商品取引法に基づく監査証明	5

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示項目

正常債権	23
要管理債権	23
危険債権	23
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成22年7月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043)222-2121(代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

京葉銀行

「2010京葉銀行レポート」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した
ディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の分冊です。
本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための
緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。



アロマフリー型大豆油インキを
使用しております。